

# 財 政 の 状 況



## 1. 予算の成立から決算に至る経過

### (1) 令和元年度予算について

令和元年度の一般会計当初予算は、新環境クリーンセンター建設や新工業団地の整備開始などにより、前年度比105億円増の総額936億円となった。

歳入の根幹をなす市税については、市民税は給与所得の増による増収を見込み、固定資産税も家屋の新增築や償却資産の増による増収を見込むなど、全体で前年度比7億7,030万円増の469億6,500万円と見込んだ。

歳出においては、市民一人ひとりが、かけがえのない個人として尊重され、明るい未来に向かってチャレンジする「生涯青春都市 富士市」の実現に向け、新産業創出への支援や子育てを地域全体で支える環境づくりなど、都市活力再生戦略に位置付けた取組に重点を置いた予算を編成した。

### (2) 決算に至るまでの状況

予算編成後の社会経済変動への対応と景気対策を実施するため、令和元年度中に6回の予算補正を行った。主な補正予算の内容は、次のとおりである。

- ①令和元年 5月（補正第1号） + 2億5,800万円→ 938億5,800万円  
○プレミアム付商品券事業費の追加
- ②令和元年 6月（補正第2号） + 1億 700万円→ 939億6,500万円  
○公共事業の補助決定に伴う歳入歳出の調整
- ③令和元年10月（補正第3号） + 22億4,700万円→ 962億1,200万円  
○幼児教育・保育の無償化に係る事業費の追加
- ④令和元年12月（補正第4号） + 2,200万円→ 962億3,400万円  
○公共事業の補助決定に伴う歳入歳出の調整
- ⑤令和 2年 1月（補正第5号） + 1,700万円→ 962億5,100万円  
○台風により被災した道路災害復旧事業費の追加
- ⑥令和 2年 2月（補正第6号） + 11億3,000万円→ 973億8,100万円  
○小中学校における高速通信ネットワーク環境等整備費の追加

補正予算額の合計は37億8,100万円で、これにより一般会計の最終予算額は973億8,100万円（前年度の繰越明許費繰越額16億149万5千円は除く。）となり、これは当初予算に比べ4.0%の増となっている。

また、国民健康保険事業特別会計外16の特別会計については、当初予算額は531億8,460万円で、これに対し16億7,505万1千円の増額補正を行い、最終予算額は548億5,965万1千円となった。これは当初予算と比べ3.1%の増となっている。

以上により、令和元年度の一般・特別会計の最終予算額は1,522億4,065万1千円となり、前年度最終予算額1,408億7,376万4千円に比べ113億6,688万7千円（8.1%）の増となった。

## 2. 決算の状況

### (1) 一般会計

一般会計の決算額合計は、

歳入 97,578,045千円（平成30年度繰越明許費繰越額1,567,925千円を含む。）

歳出 95,215,640千円（ 〃 1,567,307千円 〃 ）

となり、最終予算額98,982,495千円（繰越明許費繰越額1,601,495千円を含む。）に対する、歳入の収入率は98.6%、歳出の執行率は96.2%となっている。

また、前年度と比較すると、歳入は、前年度決算額86,514,422千円に対して11,063,623千円（12.8%）の増、歳出では、同83,909,025千円に対して11,306,615千円（13.5%）の増となっている。

#### ① 収支

収支の状況は次のとおりで、実質単年度収支は前年度に比べ1,416,214千円の減となった。

(単位：千円)

項 目	30年度	元年度	差 引
形式収支 (a)	2,605,397	2,362,405	△ 242,992
翌年度へ繰り越すべき財源 (b)	32,501	79,874	47,373
実質収支 (a - b)	2,572,896	2,282,531	△ 290,365
単年度収支 (c)	△ 74,776	△ 290,365	△ 215,589
財政調整基金積立金、繰上償還金 (d)	400,987	200,362	△ 200,625
財政調整基金取崩し額 (e)	0	1,000,000	1,000,000
実質単年度収支 (c + d - e)	326,211	△ 1,090,003	△ 1,416,214

また、実質収支比率（標準財政規模50,084,394千円に対する実質収支の割合）は4.6%（平成30年度5.1%）となっている。

#### 決算収支の推移

(単位：千円、%)

年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
形式収支	3,161,260	2,651,705	2,672,604	2,605,397	2,362,405
実質収支	2,938,840	2,614,207	2,647,672	2,572,896	2,282,531
実質収支 比率	5.9	5.3	5.3	5.1	4.6

② 歳入

歳入決算額の款別内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	30年度 決算額	元年度 決算額	増減	増減率	元年度 構成比
1 市税	46,919,680	47,592,567	672,887	1.4	48.8
2 地方譲与税	658,328	669,321	10,993	1.7	0.7
3 利子割交付金	75,497	35,946	△ 39,551	△ 52.4	0.0
4 配当割交付金	143,805	167,014	23,209	16.1	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	143,526	112,440	△ 31,086	△ 21.7	0.1
6 地方消費税交付金	4,960,037	4,605,521	△ 354,516	△ 7.1	4.7
7 ゴルフ場利用税交付金	69,113	66,826	△ 2,287	△ 3.3	0.1
8 自動車取得税交付金	248,460	126,601	△ 121,859	△ 49.0	0.1
9 環境性能割交付金	0	35,511	35,511	皆増	0.0
10 地方特例交付金	251,638	714,379	462,741	183.9	0.7
11 地方交付税	814,950	430,656	△ 384,294	△ 47.2	0.5
12 交通安全対策特別交付金	52,994	52,222	△ 772	△ 1.5	0.1
13 分担金及び負担金	1,537,777	1,431,965	△ 105,812	△ 6.9	1.5
14 使用料及び手数料	1,754,271	1,585,581	△ 168,690	△ 9.6	1.6
15 国庫支出金	11,846,168	15,627,469	3,781,301	31.9	16.0
16 県支出金	5,580,466	6,343,064	762,598	13.7	6.5
17 財産収入	381,685	198,855	△ 182,830	△ 47.9	0.2
18 寄附金	313,012	456,661	143,649	45.9	0.5
19 繰入金	325,541	1,392,658	1,067,117	327.8	1.4
20 繰越金	2,672,604	2,605,397	△ 67,207	△ 2.5	2.7
21 諸収入	2,019,170	1,593,191	△ 425,979	△ 21.1	1.6
22 市債	5,745,700	11,734,200	5,988,500	104.2	12.0
歳入合計	86,514,422	97,578,045	11,063,623	12.8	100.0

これらの主な増減項目は、次のとおりである。

【凡例】平成30年度→令和元年度（増減額／増減率）

1 款 市税

・ 市民税（個人）	14,986,354	→	15,283,510	（	297,156	／	2.0%
・ 〃（法人）	3,351,711	→	3,206,662	（	△145,049	／	△4.3%
・ 固定資産税	22,399,417	→	22,805,846	（	406,429	／	1.8%
・ 市たばこ税	1,861,152	→	1,889,490	（	28,338	／	1.5%
・ 都市計画税	3,637,684	→	3,690,873	（	53,189	／	1.5%

1 1 款 地方交付税					
・普通交付税	576,537	→	216,187	(△360,350 / △62.5%)	
・特別交付税	238,413	→	214,469	(△23,944 / △10.0%)	
1 3 款 分担金及び負担金					
・保育児童扶養義務者負担金	479,212	→	337,101	(△142,111 / △29.7%)	
・保育児童扶養義務者負担金(食事分)	0	→	28,716	(28,716 / 皆増)	
1 4 款 使用料及び手数料					
・保育園等保育料	448,621	→	327,042	(△121,579 / △27.1%)	
・幼稚園等保育料	56,650	→	27,360	(△29,290 / △51.7%)	
1 5 款 国庫支出金					
・施設型・地域型保育給付費負担金					
	1,317,584	→	1,640,038	(322,454 / 24.5%)	
・保育園等整備交付金	15,309	→	243,330	(228,021 / 1,489.5%)	
・循環型社会形成推進交付金	1,083,156	→	3,392,979	(2,309,823 / 213.2%)	
・プレミアム付商品券事務費/事業費補助金					
	0	→	133,928	(133,928 / 皆増)	
・社会資本整備総合交付金	483,601	→	262,687	(△220,914 / △45.7%)	
・ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金					
	1,140	→	372,677	(371,537 / 32,591.0%)	
1 6 款 県支出金					
・施設型・地域型保育給付費負担金					
	609,362	→	723,121	(113,759 / 18.7%)	
・幼児教育・保育無償化推進事業費補助金					
	0	→	134,251	(134,251 / 皆増)	
・産地パワーアップ事業費補助金	0	→	371,294	(371,294 / 皆増)	
1 7 款 財産収入					
・市有土地売却収入	242,017	→	89,464	(△152,553 / △63.0%)	
1 8 款 寄附金					
・ふるさと納税寄附金	253,573	→	442,832	(189,259 / 74.6%)	
2 1 款 諸収入					
・県労働金庫預託金収入	1,008,025	→	665,740	(△342,285 / △34.0%)	

また、財源別の構成比は次のとおりとなっている。

(単位：千円、%)

区 分	30年度		元年度		備 考
	決算額	構成比	決算額	構成比	
自 主 財 源	55,923,740	64.6	56,856,875	58.3	市税等
依 存 財 源	30,590,682	35.4	40,721,170	41.7	国庫支出金等

③ 歳出

歳出決算額の款別内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	30年度 決算額	元年度 決算額	増減	増減率	元年度 構成比
1 議会費	489,974	484,350	△ 5,624	△ 1.1	0.5
2 総務費	8,635,794	8,618,051	△ 17,743	△ 0.2	9.1
3 民生費	30,226,152	31,727,051	1,500,899	5.0	33.3
4 衛生費	12,618,550	20,051,559	7,433,009	58.9	21.1
5 労働費	1,217,026	898,875	△ 318,151	△ 26.1	1.0
6 農林水産業費	1,033,255	1,258,619	225,364	21.8	1.3
7 商工費	1,857,405	2,798,231	940,826	50.7	2.9
8 土木費	10,013,087	9,709,926	△ 303,161	△ 3.0	10.2
9 消防費	3,276,807	3,370,861	94,054	2.9	3.5
10 教育費	8,067,194	9,913,698	1,846,504	22.9	10.4
11 災害復旧費	102,927	73,324	△ 29,603	△ 28.8	0.1
12 公債費	6,370,854	6,311,095	△ 59,759	△ 0.9	6.6
13 諸支出金	0	0	0	-	0.0
歳出合計	83,909,025	95,215,640	11,306,615	13.5	100.0

これらの主な増減項目は、次のとおりである。

【凡例】平成30年度→令和元年度 (増減額/増減率)

2 款 総務費

- ・その他職員管理費 135,263 → 361,081 ( 225,818/ 166.9%)
- ・施設保全事業費 17,351 → 160,009 ( 142,658/ 822.2%)
- ・公共建築物保全基金積立事業費  
155,200 → 2,435 (△152,765/ △98.4%)
- ・富士南まちづくりセンター建設事業費  
212,044 → 20,503 (△191,541/ △90.3%)

3 款 民生費

- ・介護保険事業特別会計繰出金  
2,659,441 → 2,802,355 ( 142,914/ 5.4%)
- ・児童手当扶助費 4,092,953 → 3,972,995 (△119,958/ △2.9%)
- ・児童扶養手当扶助費 869,855 → 1,109,271 ( 239,416/ 27.5%)
- ・ききょうの里子どもクラブ建設事業費  
0 → 102,064 ( 102,064/ 皆 増)

・施設型給付費	3,020,169	→	3,290,263	(	270,094	/	8.9%)
・私立保育園施設整備助成費	83,173	→	359,950	(	276,777	/	332.8%)
・障害者自立支援費	4,819,895	→	5,067,546	(	247,651	/	5.1%)
・生活保護扶助費	2,832,802	→	2,947,795	(	114,993	/	4.1%)
4 款 衛生費							
・救急医療センター運営管理費							
	175,865	→	204,444	(	28,579	/	16.3%)
・浄化槽設置助成費	302,617	→	217,342	(	△85,275	/	△28.2%)
・新環境クリーンセンター建設事業費							
	4,087,083	→	11,582,506	(	7,495,423	/	183.4%)
5 款 労働費							
・勤労者住宅建設資金貸付事業費	962,399	→	653,742	(	△308,657	/	△32.1%)
・勤労者教育資金貸付事業費	57,853	→	30,522	(	△27,331	/	△47.2%)
6 款 農林水産業費							
・担い手育成総合支援事業費	8,760	→	378,073	(	369,313	/	4,215.9%)
・水産業振興事業費	90,317	→	2,448	(	△87,869	/	△97.3%)
7 款 商工費							
・地域ブランド推進事業費	145,158	→	212,112	(	66,954	/	46.1%)
・富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計操出金							
	0	→	800,000	(	800,000	/	皆 増)
・新富士駅都市施設管理費	75,590	→	6,953	(	△68,637	/	△90.8%)
・プレミアム付商品券費	0	→	133,928	(	133,928	/	皆 増)
8 款 土木費							
・道路舗装改良事業費	44,502	→	131,765	(	87,263	/	196.1%)
・橋梁長寿命化修繕事業費	251,332	→	122,569	(	△128,763	/	△51.2%)
・大淵横沢10号線整備事業費	0	→	184,120	(	184,120	/	皆 増)
・新富士駅周辺B地区整備推進費	256,112	→	0	(	△256,112	/	皆 減)
・富士川右岸緑地整備事業費	127,391	→	0	(	△127,391	/	皆 減)
・公共下水道事業会計負担金等							
	2,278,736	→	2,135,460	(	△143,276	/	△6.3%)
9 款 消防費							
・消火栓整備事業費	48,026	→	78,820	(	30,794	/	64.1%)
・耐震性貯水槽整備事業費	19,340	→	0	(	△19,340	/	皆 減)
10 款 教育費							
・小学校施設管理事業費	85,287	→	845,080	(	759,793	/	890.9%)
・小学校長寿命化改修事業費	0	→	260,770	(	260,770	/	皆 増)
・中学校施設管理事業費	47,992	→	412,901	(	364,909	/	760.4%)
・中学校長寿命化改修事業費	0	→	105,694	(	105,694	/	皆 増)



- ・私立幼稚園施設等利用給付費 0 → 233,717 ( 233,717 / 皆 増)
- ・私立幼稚園就園奨励助成費 200,272 → 91,132 ( △109,140 / △54.5%)
- ・総合体育館建設事業費 87,968 → 25,045 ( △62,923 / △71.5%)
- ・総合体育館建設基金積立事業費 1,144 → 200,075 ( 198,931 / 17,389.1%)

次に、歳出の性質別内訳は次のとおりとなった。

(単位：千円、%)

区 分	30年度 決算額	元年度 決算額	増減	増減率	元年度 構成比		
消費的経費	義務的経費	人件費	13,855,055	13,854,546	△ 509	0.0	14.5
		扶助費	17,918,560	18,805,615	887,055	5.0	19.8
		公債費	6,370,825	6,310,885	△ 59,940	△ 0.9	6.6
		小 計	38,144,440	38,971,046	826,606	2.2	40.9
	その他の経費	物件費	13,949,428	15,108,772	1,159,344	8.3	15.9
		維持補修費	1,693,793	1,536,022	△ 157,771	△ 9.3	1.6
		補助費等	7,292,861	7,359,731	66,870	0.9	7.7
		積立金	618,966	436,456	△ 182,510	△ 29.5	0.5
		投資及び出資金	318,221	277,260	△ 40,961	△ 12.9	0.3
		貸付金	1,209,625	822,740	△ 386,885	△ 32.0	0.9
		繰出金	7,094,835	8,118,172	1,023,337	14.4	8.5
	小 計	32,177,729	33,659,153	1,481,424	4.6	35.4	
	計	70,322,169	72,630,199	2,308,030	3.3	76.3	
	投資的経費	補助事業	5,362,160	13,459,122	8,096,962	151.0	14.1
単独事業(含受託)		7,827,875	8,726,510	898,635	11.5	9.2	
県営事業負担金		283,894	317,410	33,516	11.8	0.3	
他団体事業施行負担金		10,000	9,075	△ 925	△ 9.3	0.0	
災害復旧事業		102,927	73,324	△ 29,603	△ 28.8	0.1	
計		13,586,856	22,585,441	8,998,585	66.2	23.7	
歳 出 合 計	83,909,025	95,215,640	11,306,615	13.5	100.0		

これらの主な増減項目は、次のとおりである。

【凡例】平成30年度→令和元年度 (増減額/増減率)

○人件費

- ・職員給料 6,178,336 → 6,250,025 ( 71,689 / 1.2%)
- ・時間外勤務手当 540,958 → 650,643 ( 109,685 / 20.3%)
- ・期末勤勉手当 2,545,449 → 2,599,532 ( 54,083 / 2.1%)
- ・退職手当 940,434 → 630,081 ( △310,353 / △33.0%)

○扶助費

・児童手当扶助費	4,090,730	→	3,968,575	(△122,155)	△3.0%
・児童扶養手当扶助費	868,008	→	1,107,283	(239,275)	27.6%
・施設型給付費	2,999,087	→	3,237,248	(238,161)	7.9%
・障害者自立支援費	4,715,348	→	4,946,981	(231,633)	4.9%
・私立幼稚園施設等利用給付費	0	→	233,717	(233,717)	皆増
○物件費					
・その他職員管理費	134,403	→	360,752	(226,349)	168.4%
・施設保全事業費	17,350	→	160,009	(142,659)	822.2%
・保育園等臨時職員管理事務費	918,541	→	888,392	(△30,149)	△3.3%
・臨時職員管理事業費	43,355	→	144,749	(101,394)	233.9%
・小学校ICT教育推進事業費	135,115	→	212,253	(77,138)	57.1%
○積立金					
・公共建築物保全基金積立事業費	155,200	→	2,435	(△152,765)	△98.4%
・財政調整基金積立事業費	400,987	→	200,362	(△200,625)	△50.0%
・総合体育館建設基金積立事業費	1,144	→	200,075	(198,931)	17,389.1%
○貸付金					
・勤労者住宅建設資金貸付事業費			950,621	→	638,211 (△312,410) △32.9%
・中小企業経営活性化資金貸付事業費			155,000	→	113,000 (△42,000) △27.1%
○繰出金					
・介護保険事業特別会計繰出金			2,659,439	→	2,802,328 (142,889) 5.4%
・富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計繰出金			0	→	800,000 (800,000) 皆増
○投資的経費（補助事業）					
・ききょうの里子どもクラブ建設事業費			0	→	101,767 (101,767) 皆増
・私立保育園施設整備助成費	37,695	→	328,071	(290,376)	770.3%
・新環境クリーンセンター建設事業費			2,471,610	→	9,288,050 (6,816,440) 275.8%
・担い手育成総合支援事業費	0	→	371,294	(371,294)	皆増
・新富士駅周辺B地区整備推進費			184,497	→	0 (△184,497) 皆減
・小学校施設管理事業費	64	→	719,237	(719,173)	1,123,707.8%
・中学校施設管理事業費	0	→	360,194	(360,194)	皆増
○投資的経費（単独事業）					
・新環境クリーンセンター建設事業費					

	1,615,474	→	2,294,457	(	678,983	/	42.0%)
・西木の宮町地区水路改修事業費							
	71,615	→	0	(	△71,615	/	皆 減)
・大淵横沢10号線整備事業費	0	→	184,120	(	184,120	/	皆 増)
・新富士駅周辺B地区整備推進費							
	71,615	→	0	(	△71,615	/	皆 減)
・富士川右岸緑地整備事業費	127,391	→	0	(	△127,391	/	皆 減)
・小学校施設管理事業費	0	→	67,052	(	67,052	/	皆 増)
・小学校長寿命化改修事業費	0	→	214,330	(	214,330	/	皆 増)

## (2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計及びその他の特別会計の決算規模は、

歳入 54,257,719千円

歳出 53,612,537千円

となり、最終予算額54,859,651千円に対して、歳入の収入率98.9%、歳出の執行率は97.7%となっている。

また、前年度と比較すると、歳入は、前年度決算額53,415,760千円に対して841,959千円(1.6%)の増、歳出では、同52,211,596千円に対して1,400,941千円(2.7%)の増となっている。会計別の歳出決算額は、国民健康保険事業特別会計等で減となる一方、富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計の新設及び介護保険事業特別会計、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計等が増となっている。

これらの結果、特別会計全体の収支差引額は645,182千円となった。

以上(1)、(2)の結果、令和元年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入で151,835,764千円、歳出で148,828,177千円となり、これらを前年度の決算額と比較すると、歳入で11,905,582千円(8.5%)の増、歳出で12,707,556千円(9.3%)の増となった。(※端数調整のため総計は各会計の合計と一致しない。)

### 3. 一般会計財政状況

#### (1) 積立金の状況

積立金の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		財政調整基金	その他特定 目的基金	計
30年度末現在高	A	4,822,220	6,380,174	11,202,394
元積立金	B	200,362	236,094	436,456
年取崩額	C	1,000,000	325,729	1,325,729
元年度末現在高	A+B-C	4,022,582	6,290,539	10,313,121
現在高増減率		△ 16.6	△ 1.4	△ 7.9

その他特定目的基金の積立金は、総合体育館建設基金200,075千円、森林環境基金20,010千円等であり、取崩額は、新環境クリーンセンター建設基金290,000千円等である。

#### (2) 地方債の現在高

元年度末の地方債現在高は、74,711,509千円で、前年度末現在高に比べ5,843,066千円(8.5%)増加した。

地方債現在高の推移 (単位：千円、%)

年 度	地方債現在高 (年度末) A	標準財政規模 B	A/B×100	地方債現在高 の増減率	借入先別構成割合	
					政府	その他
22	68,315,128	49,151,938	139.0	1.3	30.7	69.3
23	68,890,453	49,383,631	139.5	0.8	26.0	74.0
24	69,621,458	49,045,582	142.0	1.1	23.2	76.8
25	69,060,527	50,026,248	138.0	△ 0.8	22.0	78.0
26	69,927,389	49,356,126	141.7	1.3	21.1	78.9
27	71,423,118	49,426,410	144.5	2.1	19.5	80.5
28	70,730,906	49,394,758	143.2	△ 1.0	18.0	82.0
29	68,990,909	49,559,876	139.2	△ 2.5	16.8	83.2
30	68,868,443	50,132,822	137.4	△ 0.2	18.7	81.3
元	74,711,509	50,084,394	149.2	8.5	25.8	74.2

#### (3) 債務負担行為

債務負担行為に基づく2年度以降の支出予定額は39,589,166千円で、前年度末の49,414,431千円に比べ9,825,265千円(19.9%)減少した。

また、後年度の財政負担となる地方債現在高74,711,509千円との合計額は114,300,675千円で、これから財政調整基金現在高4,022,582千円を差し引いた負担額は110,278,093千円となり、この額は標準財政規模50,084,394千円の220.2%となっている。

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位：千円)

No.	事 項	限度額	年度	令和元年度 支出額	2年度以降 支出予定額
1	例規集データ更新業務	16,911	H29-R3	1,908	2,870
2	文書配達業務 (H28分)	8,580	H29-R元	597	—
3	文書配達業務 (R元分)	9,612	R2-R4	—	9,445
4	コールセンター業務	107,373	H30-R4	19,835	46,707
5	第四次情報化計画策定業務	696	R2	—	687
6	共同電算化事業	5,364,900	H26-R元	863,950	—
7	第2期共同電算化事業	3,927,500	R元-R6	—	3,871,574
8	地籍調査システム共同電算化事業	7,021	H29-R3	1,310	1,454
9	共同電算事業システム改修等業務	53,066	R元	44,028	—
10	市民活動センター運営管理業務	100,320	H30-R4	19,991	60,522
11	市民交流施設運営管理業務	374,017	H29-R2	93,896	94,547
12	青葉台まちづくりセンター建設事業	130,000	R元	124,379	—
13	岩松まちづくりセンター建設事業	25,000	R元	19,953	—
14	市税コンビニエンスストア収納業務	31,528	H30-R2	11,222	9,792
15	電話催告センター運用事業	24,645	R元-R3	9,447	11,123
16	電話催告システム改修業務	354	R元	354	—
17	固定資産土地評価業務	6,490	R2	—	6,311
18	証明発行窓口等業務	303,910	R2-R6	—	294,690
19	住民基本台帳入力業務	23,871	R元-R3	9,794	13,178
20	戸籍入力業務	14,118	R元-R3	5,294	7,124
21	庁内電子申請システム改修業務	12,707	R元	12,707	—
22	県議会議員選挙期日前投票受付業務	1,236	R元	1,020	—
23	市議会議員選挙ポスター掲示場設置・撤去業務	30,336	R元	29,154	—
24	第5次地域福祉計画策定業務	2,600	R2	—	2,343
25	社会福祉センター運営管理業務	546,803	R元-R5	105,541	425,329

No.	事 項	限度額	年度	令和元年度 支出額	2年度以降 支出予定額
26	高齢者保健福祉計画等策定業務	2,100	R2	—	2,090
27	放課後児童クラブ運営業務	569,153	R2-R6	—	567,300
28	ききょうの里子どもクラブ建設事業	12,000	R元	10,849	—
29	旧ききょうの里子どもクラブ解体事業	10,920	R2	—	10,340
30	私立保育園施設整備資金融資元金補給	422,371	H20-R20	22,048	180,627
31	あおぞら寮運営管理業務 (H27分)	5,419	H28-R元	1,337	—
32	あおぞら寮運営管理業務 (R元分)	6,865	R2-R6	—	6,865
33	そびな寮運営管理業務 (H28分)	75,552	H29-R元	25,092	—
34	そびな寮運営管理業務 (R元分)	125,920	R2-R6	—	125,920
35	くすの木学園運営管理業務	73,488	R2-R6	—	70,888
36	ふじやま・くすの木学園 (旧福祉キャンパス) 車両運行管理業務	6,631	H30-R元	3,325	—
37	ふじやま・くすの木学園 (旧福祉キャンパス) 給食調理業務 (H28分)	72,600	H29-R元	8,327	—
38	ふじやま・くすの木学園 (旧福祉キャンパス) 給食調理業務 (R元分)	61,050	R2-R4	—	55,440
39	こども療育センター車両運行管理業務	17,952	H30-R2	7,116	3,590
40	みはら園給食調理業務 (H28分)	42,900	H29-R元	8,165	—
41	みはら園給食調理業務 (R元分)	42,900	R2-R4	—	41,928
42	斎場霊柩車運行管理業務	39,775	H28-R2	8,891	3,739
43	市設置型浄化槽整備事業導入アドバイザー 業務	10,000	R元	4,695	—
44	新環境クリーンセンター設計施工監理業務	320,739	H29-R2	94,479	73,775
45	新環境クリーンセンター環境影響評価事後調査 業務	47,388	H29-R2	3,705	7,517
46	新環境クリーンセンター運営管理業務	16,716,260	H29-R22	—	14,596,252
47	新環境クリーンセンター建設事業	23,944,635	H29-R2	10,763,496	7,999,992
48	新環境クリーンセンター電気工事負担金	756,690	H29-R2	490,536	—
49	新環境クリーンセンター東側緩衝緑地整備事業	119,900	R2	—	104,670
50	新環境クリーンセンター周辺道路整備事業	50,864	R2	—	34,925
51	環境クリーンセンター解体発注支援業務	16,918	R2-R3	—	16,918

No.	事 項	限度額	年度	令和元年度 支出額	2年度以降 支出予定額
52	第3次環境基本計画策定業務	4,400	R2	—	3,317
53	生物多様性地域戦略策定業務	5,174	R元	4,895	—
54	勤労者住宅建設資金貸付金	1,669,188	H21—R2	638,211	—
55	勤労者教育資金貸付金	232,600	H22—R5	27,529	—
56	勤労者総合福祉センター運営管理業務	407,375	R元—R5	80,835	325,540
57	農業振興地域整備計画策定業務	6,466	R2	—	6,386
58	農林漁業資金特別融資元利金補給	14,982	R2—R16	—	8,305
59	農林漁業資金特別融資金補給	1,327,364	H17—R16	111,644	536,602
60	寺山橋撤去事業	319,097	R2	—	319,097
61	農免富士川線落石防止柵設置事業	7,755	R2	—	6,762
62	新幹線側道関連整備事業	23,977	R2	—	21,780
63	丸火自然公園運営管理業務	14,894	H29—R2	3,663	3,728
64	道の駅富士施設管理業務	58,273	R元—R5	9,092	48,788
65	側溝等維持修繕事業（H30分）	31,500	R元	31,500	—
66	側溝等維持修繕事業（R元分）	32,000	R2	—	27,610
67	路肩改良事業	9,500	R2	—	8,492
68	舗装補修事業（H30分）	23,000	R元	22,485	—
69	舗装補修事業（R元分）	32,000	R2	—	30,059
70	安全施設維持修繕事業（H30分）	4,500	R元	4,500	—
71	安全施設維持修繕事業（R元分）	4,500	R2	—	3,960
72	道路点検補修事業	36,617	H30—R2	15,291	3,823
73	一色小沢3号線新設事業	11,600	R元	11,198	—
74	今井三丁目3号線歩道橋設置事業	55,000	R元	25,266	—
75	滝戸旭町線改良事業	26,500	R元	25,590	—
76	中里大圃滝線改良事業（H30分）	27,000	R元	26,949	—
77	中里大圃滝線改良事業（R元分）	32,000	R2	—	28,258

No.	事 項	限度額	年度	令和元年度 支出額	2年度以降 支出予定額
78	岩本山公園線改良事業	7,000	R元	6,567	—
79	今泉花ノ木2号線改良事業	20,000	R2	—	17,545
80	東名高速道路市道橋梁定期点検業務	31,800	R元	31,800	—
81	高速道路跨道橋定期点検業務	31,000	R2	—	25,754
82	下堀（下流部）改修事業	2,000	R2	—	2,000
83	松原川（原田地区）改修事業	44,000	R元	44,000	—
84	青葉台地区水路改修事業	20,000	R元	17,693	—
85	下堀（川成島地区）改修事業	145,000	R2	—	145,000
86	西木の宮町地区水路改修事業	127,000	R元	127,000	—
87	新堀（上流部）改修事業	1,900	R2	—	1,900
88	松原川流域調査業務	10,000	R元	8,202	—
89	今泉地区水路改修事業（H30分）	5,000	R元	4,943	—
90	今泉地区水路改修事業（R元分）	12,000	R2	—	12,000
91	大野新田地区水路改修事業	20,000	R元	18,963	—
92	富士西公園建設事業	6,986,000	H11-R8	263,639	957,726
93	都市公園運営管理業務	917,917	R元-R5	182,600	735,200
94	公営住宅管理システム改修業務	378	R元	378	—
95	市営住宅管理代行業務	969,810	R2-R6	—	951,796
96	消火栓整備事業	7,500	R元	7,030	—
97	文書等集配業務	3,806	R元-R3	1,694	2,079
98	小中学校空調設備ESCO事業	1,252,694	R元-R14	45,672	1,141,800
99	富士川第二小学校校舎改築実施設計業務	13,564	R2	—	10,198
100	若者相談窓口運営事業	27,613	R2-R4	—	27,613
101	少年自然の家・丸火青少年の家運営管理業務	195,514	H29-R2	48,991	49,777
102	文化会館運営管理業務	1,512,844	R元-R5	294,676	1,208,168
103	文化会館空調設備ESCO事業	2,608,530	R2-R16	—	2,356,497



No.	事 項	限度額	年度	令和元年度 支出額	2年度以降 支出予定額
104	体育施設運営管理業務	1,572,366	R元-R5	310,402	1,261,964
105	総合体育館建設用地測量業務	16,529	R2	—	16,529
106	富士市土地開発公社用地取得事業 (H27分)	1,682,466	H28-R2	178,839	2,665
107	富士市土地開発公社用地取得事業 (H28分)	1,086,713	H29-R3	264,922	9,093
108	富士市土地開発公社用地取得事業 (H29分)	663,587	H30-R4	57,874	—
109	富士市土地開発公社用地取得事業 (H30分)	670,505	R元-R5	88,617	243,849
110	富士市土地開発公社用地取得事業 (R元分)	819,215	R2-R6	—	267,034
111	富士市土地開発公社債務保証	5,000,000	—	—	—
	計	85,596,097		15,869,591	39,589,166

#### (4) 市税の状況

市税の収入済額は、47,592,566,817円であり、前年度に比較して672,887,237円の増収となった。これは、法人市民税で145,049,102円の減収となったが、個人市民税で297,155,600円、固定資産税で406,429,308円、軽自動車税で32,824,219円、市たばこ税で28,338,103円、都市計画税で53,189,109円の増収となったことによるものである。

収納率については、98.2%（現年課税分99.4%、滞納繰越分33.5%）で前年度を0.2ポイント上回った。

##### ①市税の収納状況

（単位：円、%）

税 目	区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	
				本年度	前年度
個 人 市 民 税	現年分	15,313,691,833	15,142,201,797	98.9	98.9
	滞繰分	405,842,636	141,308,379	34.8	31.5
	計	15,719,534,469	15,283,510,176	97.2	97.0
法 人 市 民 税	現年分	3,209,076,100	3,203,866,686	99.8	99.9
	滞繰分	19,630,144	2,794,930	14.2	14.8
	計	3,228,706,244	3,206,661,616	99.3	99.3
固 定 資 産 税	現年分	22,784,873,900	22,684,567,071	99.6	99.5
	滞繰分	361,460,444	121,278,637	33.6	27.0
	計	23,146,334,344	22,805,845,708	98.5	98.3
軽 自 動 車 税	現年分	720,429,800	708,732,582	98.4	98.4
	滞繰分	26,952,177	7,453,370	27.7	30.7
	計	747,381,977	716,185,952	95.8	95.8
市 た ば こ 税	現年分	1,889,489,967	1,889,489,967	100.0	100.0
	滞繰分	0	0	—	—
	計	1,889,489,967	1,889,489,967	100.0	100.0
都 市 計 画 税	現年分	3,687,400,200	3,670,867,809	99.6	99.4
	滞繰分	59,677,029	20,005,589	33.5	27.0
	計	3,747,077,229	3,690,873,398	98.5	98.2
合 計	現年分	47,604,961,800	47,299,725,912	99.4	99.3
	滞繰分	873,562,430	292,840,905	33.5	28.9
	計	48,478,524,230	47,592,566,817	98.2	98.0

各税目の収入の増減要因は次のとおりである。

・個人市民税

個人市民税収入の大半を占める給与収入が伸びたこと等により増収となった。

・法人市民税

一部大手法人の企業収益の減により減収となった。

・固定資産税、都市計画税

家屋の新增築による増及び償却資産における堅調な設備投資により増収となった。

・軽自動車税

税制改正の影響により増収となった。

・市たばこ税

売り上げ本数は減少したが、税制改正の影響により増収となった。

②滞納整理の状況

(単位：円、%)

現年課税分				滞納繰越分
調定額	納期内納付額	収納率	納期内未納額 A	調定額 B
47,604,961,800	45,992,837,036	96.6	1,612,124,764	873,562,430

滞納整理対象額 C=A+B	徴収整理額					
	現年課税分 D	徴収率 D/A	滞納繰越分 E	徴収率 E/B	計 F	徴収率 F/C
2,485,687,194	1,306,888,876	81.1	292,840,905	33.5	1,599,729,781	64.4

- ・収納率向上のため、夜間納税相談及び日曜納税相談を実施したほか、徴収嘱託員及び「ふじし納税お知らせセンター」により、初期滞納者に対して納税の呼びかけを行った。
- ・納税者の利便性を図るため、口座振替加入の推進や、個人市・県民税、固定資産税、都市計画税及び軽自動車税の納税通知書、督促状及び口座不能通知書のコンビニエンスストアでの収納取り扱いを行った。

③不納欠損の状況

区分(地方税法)	税額(円)	人員	件数
執行停止後3年経過(第15条の7第4項)	79,465,919	1,040	4,711
即時消滅(第15条の7第5項)	10,265,067	32	325
時効消滅(第18条第1項)	16,882,340	240	594
計	106,613,326	1,300	5,630

※項目間で重複する者がいるため、人員の計は各項目の合計と一致しない。

④納税義務者の状況

区 分	義務者数等	内 訳			
個人市民税	136,311 人	特別徴収 109,387 人	普通徴収 26,924 人	—	—
法人市民税	6,383 社	均等割のみ 3,294 社	均等割+法人税割 3,089 社	—	—
固定資産税	100,169 人	土地 75,547 人	家屋 75,098 人	償却資産 4,320 人	—
軽自動車税	101,576 台	原動機付自転車 14,834 台	小型特殊自動車 1,771 台	軽自動車等 84,514 台	環境性能割 457 台
市たばこ税	333,618,645 本	旧三級品以外 328,241,000 本	旧三級品 5,235,420 本	手持品課税 142,225 本	—
都市計画税	85,119 人	土地 65,308 人	家屋 64,984 人	—	—

⑤土地家屋の評価の状況

区 分	筆 数	地積 (㎡)	
土 地	田	11,316	7,946,029
	畑	38,297	20,868,653
	宅 地	270,128	39,532,603
	池 沼	3	296
	山 林	32,878	48,018,350
	原 野	1,353	1,101,774
	雑種地	24,602	8,409,615
計	378,577	125,877,320	

区 分	棟 数	床面積 (㎡)	
家 屋	木 造	78,389	8,209,928
	非木造	38,320	11,691,537
	計	116,709	19,901,465

⑥税関係 税外収入の状況

区 分	収入額 (円)	件 数
税 証 明 手 数 料	17,140,850	63,273
督 促 手 数 料	1,610	24
徴 税 費 委 託 金	420,046,838	2
延滞金、加算金、過料	47,939,429	12,195
雑 入	13,874,149	574
計	499,002,876	76,068

### (5) 都市計画税の使途内訳

都市計画税は、「都市計画法」に基づいて実施する都市計画事業の財源として課税する目的税であるため、本市では一般会計の歳出において下表のとおり各事業に充当している。

(単位：千円)

	令和元年度 決算額	都市計画税 充当額	事業費に対する 充当率	(参考) 前年度充当額
都市計画税 (歳入)	3,690,873			3,637,684
都市計画事業 (歳出)	5,426,027	3,690,873	68.0%	3,637,684
8款 土木費	4,616,608	3,014,035	65.3%	2,942,012
5項 都市計画費	1,895,678	865,146	45.6%	632,440
2目 まちづくり計画事業費	204,111	164,310	80.5%	148,246
3目 街路事業費	1,094,104	205,417	18.8%	91,581
4目 市街地整備費	597,463	495,419	82.9%	392,613
6項 公園費	585,470	363,211	62.0%	408,460
1目 公園整備費	585,470	363,211	62.0%	408,460
7項 下水道費	2,135,460	1,785,678	83.6%	1,901,112
1目 下水道事業費	2,135,460	1,785,678	83.6%	1,901,112
12款 公債費 (都市計画事業分)	809,419	676,838	83.6%	695,672

※都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

(6) 森林環境譲与税の使途内訳

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てるものとされている。

本市では森林環境譲与税を森林環境基金に積み立てた後、以下の森林経営管理事業費に活用している。

(単位：千円)

区 分		令和元年度 決 算 額	森林環境譲与税等 充 当 額
歳入	森林環境譲与税	20,780	
	森林環境基金利子	0	
	計	20,780	
歳出	森林環境基金積立事業	20,010	20,010

(注) 歳入と歳出の差額770千円は、令和2年度に基金へ積み立てる予定。

(単位：千円)

区 分	令和元年度 決 算 額	基金繰入金 充 当 額	事業に対する 充 当 率
森林環境基金繰入金（歳入）	13,061		
6款 2項 2目 林業振興費 002 森林経営管理費（歳出） （事業内容） ・ 意向調査 ・ 経営管理権集積計画作成	13,061	13,061	100.0%

<参考>

森林環境基金の状況

(単位：千円)

A 平成30年度末残高	0
B 令和元年度積立額	20,010
C 令和元年度取崩額	13,061
D 令和元年度末残高 D = A + B - C	6,949

(7) 引上げ分の地方消費税交付金の使途内訳

引上げ分の地方消費税収は「社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。

そのため、一般会計の歳出において、下表のとおり地方消費税交付金の消費税率引上げによる増収額を以下の社会保障経費に活用している。

(単位：千円)

	対象経費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			社会保障財源化分の活用額	その他
社会福祉分野	25,137,122	15,415,358	1,100,689	8,621,075
高齢者福祉事業	464,304	111,176	39,981	313,147
児童福祉事業	14,747,835	8,623,026	693,445	5,431,364
障害者福祉事業	6,649,265	4,378,873	257,052	2,013,340
生活保護／生活困窮者支援事業 ／ユニバーサル就労推進事業	3,275,718	2,302,283	110,211	863,224
社会保険分野	6,844,052	1,282,330	629,693	4,932,029
国民健康保険事業	1,489,330	885,814	68,330	535,186
後期高齢者医療事業	2,552,367	321,364	252,592	1,978,411
介護保険事業	2,802,355	75,152	308,771	2,418,432
保健衛生分野	1,632,172	217,883	160,124	1,254,165
予防接種事業	807,955	8,898	90,468	708,589
保健活動事業	791,027	208,509	65,952	516,566
指定難病等対策事業	33,190	476	3,704	29,010
計	33,613,346	16,915,571	1,890,506	14,807,269

<参考>

(単位：千円)

	決算額
地方消費税交付金	4,605,521
うち社会保障財源化分（税率引上げによる増収額）	1,890,506

#### 4. 財政健全化指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率を算出し、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、かつ、公表することが義務づけられた。

令和元年度についても、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算定されず、実質公債費比率及び将来負担比率も、早期健全化基準に比べ大幅に低い数値であり、健全な財政状況を示すものとなっている。また、公営企業を対象とする資金不足比率についても、前年同様に算定されていない。

指標名		R元算定比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率		—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率		—	16.25%	30.00%
実質公債費比率		3.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率		60.1%	350.0%	
資金不足比率	水道事業	—	20.0%	
	公共下水道事業	—	20.0%	
	病院事業	—	20.0%	
	宅地造成事業 (富士山フロント工業団地第2期整備事業)	—	20.0%	

※ 実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は、黒字の場合は「—」で表示

#### 【参考】平成28～30年度決算に基づく健全化判断比率

指標名	H30算定比率	H29算定比率	H28算定比率
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実質公債費比率	3.1%	3.0%	2.5%
将来負担比率	51.0%	59.5%	61.2%



### (1) 実質赤字比率

～普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額} (\Delta 2, 714, 681)}{\text{標準財政規模} (50, 084, 394)} = \Delta 5.42\% \leq 0$$

○一般会計等の実質赤字額：一般会計及び普通会計に属する特別会計における実質赤字の額

※ 実質赤字の額 = 繰上充用額 + 支払繰延額 + 事業繰越額 (Δ2, 714, 681千円)

○標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額 (50, 084, 394千円)

### (2) 連結実質赤字比率

～全会計を対象とした実質赤字及び資金不足額の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額} (\Delta 7, 298, 617)}{\text{標準財政規模} (50, 084, 394)} = \Delta 14.57\% \leq 0$$

○連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

イ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額 (0円)

ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額 (0円)

ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額 (2, 872, 026千円)

ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額 (4, 426, 591千円)

※ (イ + ロ) - (ハ + ニ) = (0 + 0) - (2, 872, 026 + 4, 426, 591) = Δ7, 298, 617 (千円)

### (3) 実質公債費比率

～普通会計の地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}) \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額} \\ \text{(3か年平均)} \end{array}}$$

○準元利償還金：イからホまでの合計額

イ 満期一括償還地方債は、償還期間を30年とする元金均等年賦方式による1年当たりの元金償還相当額

ロ 一般会計等から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還財源に充てたと認められるもの

ハ 一般会計等から組合・地方開発事業団への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

$$\text{※ 平成29年度} = \frac{(6,593,278 + 2,418,084) - (2,086,544 + 5,450,774)}{49,559,876 - 5,450,774} = 3.3\%$$

$$\text{※ 平成30年度} = \frac{(6,671,887 + 2,337,423) - (2,314,649 + 5,303,712)}{50,132,822 - 5,303,712} = 3.1\%$$

$$\text{※ 令和元年度} = \frac{(6,667,100 + 2,158,485) - (2,180,099 + 5,077,445)}{50,084,394 - 5,077,445} = 3.5\%$$

$$\text{上記より 3か年平均} = (3.3\% + 3.1\% + 3.5\%) \div 3 = 3.3\%$$

#### (4) 将来負担比率

～普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

○将来負担額：イからチまでの合計額（113,455,406千円）

イ 普通会計の決算年度末の地方債現在高（82,185,397千円）

ロ 普通会計の債務負担行為に基づく支出予定額（2,319,988千円）

ハ 普通会計以外の会計の地方債元金償還に充てる普通会計の負担見込額  
（14,569,595千円）

ニ 一部事務組合等の地方債元金償還に充てる普通会計の負担見込額（455,674千円）

ホ 退職手当支給予定額のうち、普通会計の負担見込額（13,924,752千円）

ヘ 設立法人の負債のうち、財務状況等を勘案した普通会計の負担見込額（0円）

ト 連結実質赤字額（0円）

チ 一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち普通会計の負担見込額（0円）

○充当可能基金額：内山財産基金を除く基金の決算年度末残高（13,874,779千円）

○特定財源見込額：都市計画税収、市営住宅使用料の合計額（25,002,392千円）

○地方債現在高等に係る基準財政需要額見込額（47,521,355千円）

○元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額（5,077,445千円）

$$\text{将来負担比率} = \frac{113,455,406 - (13,874,779 + 25,002,392 + 47,521,355)}{50,084,394 - 5,077,445} = 60.1\%$$

## (5) 資金不足比率

～公営企業の経営指標として「事業の規模」に対する「資金の不足額」の比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

### ○資金の不足額

〔法適用企業〕 (流動負債－建設改良費に充てる翌年度償還企業債) ＋建設改良費以外の企業債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

〔法非適用企業〕 (歳出額＋建設改良費以外の企業債現在高－歳入額) －解消可能資金不足額

### ※解消可能資金不足額

事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金不足が生じる場合に、資金の不足額から控除する一定の額

(例) 未供用の事業用資産がある場合の減価償却費の控除

### ○事業の規模

〔法適用企業〕 営業収益額－受託工事収益額

〔法非適用企業〕 資本＋負債 (宅地造成事業)

各会計ごとの資金不足比率

〔水道事業〕

$$\frac{(1,740,123 - 495,193) + 0 - 2,738,022 - 0}{3,270,799 - 22,158} = \triangle 46.0\% \leq 0$$

〔公共下水道事業〕

$$\frac{(2,914,669 - 2,468,909) + 0 - 1,675,944 - 0}{2,791,352 - 0} = \triangle 44.1\% \leq 0$$

〔病院事業〕

$$\frac{(2,525,260 - 669,427) + 0 - 3,559,148 - 0}{13,092,982 - 0} = \triangle 13.0\% \leq 0$$

〔宅地造成事業 (富士山フロント工業団地第2期整備事業) 〕

$$\frac{(800,000 + 0 - 800,000) - 0}{0 + 0} = -\% \leq 0$$

## 5. その他の財政指標

### (1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標のひとつで、具体的には、市税等の経常一般財源等のうち、人件費、物件費、扶助費及び公債費など、経常的に支出される経費に充当された分がどの程度あるかを示したものである。

令和元年度の経常収支比率は84.0%で、前年度（84.2%）に比べ、0.2ポイント低下した。これは、物件費、扶助費等の経常経費が増加したものの、地方税等の経常一般財源が増加したためである。

経常収支比率の推移

(単位：%)

	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
富士市	77.1	78.6	77.1	81.7	82.6	80.5	81.1	84.2	83.1	84.2	84.0
県内の市	83.9	82.9	84.7	85.7	85.4	85.4	84.9	86.7	87.1	87.4	88.8

### (2) 財政力指数

財政力（体力）を示す指数であり、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で示す指数である。指数が高いほど財源に余裕があるとされ、指数が1を超えた団体は、普通交付税の不交付団体となる。

令和元年度の財政力指数は、固定資産税の増など基準財政収入額が増加したため、0.005ポイント上昇して1.013となった。

財政力指数(単年度)の推移

	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
富士市	1.128	1.007	1.005	0.988	0.986	0.991	0.993	0.999	0.999	1.008	1.013
県内の市	0.948	0.862	0.862	0.854	0.858	0.859	0.870	0.868	0.863	0.862	0.861

## 6. 各会計別決算額一覧表

(単位:円、%)

会 計 別	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	(B)/(A)	歳出決算額 (C)	(C)/(A)	形式収支(B)-(C)	(B) - (A)	(A) - (C)
一 般 会 計	98,982,495,000	97,578,045,089	98.6	95,215,639,299	96.2	2,362,405,790	△ 1,404,449,911	3,766,855,701
特 別 会 計	54,859,651,000	54,257,718,749	98.9	53,612,536,939	97.7	645,181,810	△ 601,932,251	1,247,114,061
国民健康保険	25,314,562,000	25,263,194,990	99.8	25,124,435,835	99.2	138,759,155	△ 51,367,010	190,126,165
後期高齢者医療	5,261,178,000	5,223,389,928	99.3	5,212,319,799	99.1	11,070,129	△ 37,788,072	48,858,201
介護保険	19,808,138,000	19,679,424,488	99.4	19,673,972,561	99.3	5,451,927	△ 128,713,512	134,165,439
新富士駅南地区 土地区画整理	1,766,100,000	1,709,766,796	96.8	1,703,161,473	96.4	6,605,323	△ 56,333,204	62,938,527
第二東名IC周辺地区 土地区画整理	1,471,931,000	1,141,728,407	77.6	686,853,159	46.7	454,875,248	△ 330,202,593	785,077,841
駐 車 場	78,500,000	76,597,560	97.6	74,532,161	94.9	2,065,399	△ 1,902,440	3,967,839
富士山フロント工業団地 第2期整備事業	800,000,000	800,000,000	100.0	800,000,000	100.0	0	0	0
内 山	190,377,000	189,608,428	99.6	189,608,428	99.6	0	△ 768,572	768,572
旧今泉、一色、 神戸、今宮	75,210,000	75,176,219	99.9	75,176,219	99.9	0	△ 33,781	33,781
須 津 山	11,487,000	11,445,789	99.6	11,445,789	99.6	0	△ 41,211	41,211
旧 原 田	45,568,000	45,551,862	99.9	45,551,862	99.9	0	△ 16,138	16,138
鈴 川 財 産 区	5,600,000	6,060,179	108.2	4,917,033	87.8	1,143,146	460,179	682,967
今 井 財 産 区	2,500,000	2,557,045	102.3	1,735,351	69.4	821,694	57,045	764,649
大野新田財産区	6,400,000	7,635,671	119.3	4,946,910	77.3	2,688,761	1,235,671	1,453,090
檜新田財産区	1,900,000	2,708,993	142.6	909,905	47.9	1,799,088	808,993	990,095
田中新田財産区	19,800,000	22,596,824	114.1	2,694,884	13.6	19,901,940	2,796,824	17,105,116
西柏原新田財産区	400,000	275,570	68.9	275,570	68.9	0	△ 124,430	124,430
総 計	153,842,146,000	151,835,763,838	98.7	148,828,176,238	96.7	3,007,587,600	△ 2,006,382,162	5,013,969,762

うちH30からR元への繰越明許費繰越額

(一般) 1,601,495,000 1,567,925,000 1,567,306,260

形式収支のうちR元からR2への繰越財源

(一般) 79,874,000  
(新富士駅南) 5,000,000  
(第二東名IC) 24,331,000

## 7. 一般会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(B)に対する 未収入額	(A)に対する 増減額 (C) - (A)	収入率	
						(C) / (A)	(C) / (B)
1 市 税	47,352,000,000	48,478,524,230	還付未済額 (1,826,797) 47,592,566,817	不納欠損額 [106,613,326] 781,170,884	240,566,817	100.5	98.2
2 地方譲与税	673,000,000	669,321,066	669,321,066	0	△ 3,678,934	99.5	100.0
3 利子割交付金	40,000,000	35,946,000	35,946,000	0	△ 4,054,000	89.9	100.0
4 配当割交付金	150,000,000	167,014,000	167,014,000	0	17,014,000	111.3	100.0
5 株式等譲渡所得割 交付金	100,000,000	112,440,000	112,440,000	0	12,440,000	112.4	100.0
6 地方消費税 交付金	4,700,000,000	4,605,521,000	4,605,521,000	0	△ 94,479,000	98.0	100.0
7 ゴルフ場利用税 交付金	70,000,000	66,826,151	66,826,151	0	△ 3,173,849	95.5	100.0
8 自動車取得税 交付金	120,000,000	126,600,770	126,600,770	0	6,600,770	105.5	100.0
9 環境性能割 交付金	40,000,000	35,510,658	35,510,658	0	△ 4,489,342	88.8	100.0
10 地方特例交付金	878,978,000	714,379,000	714,379,000	0	△ 164,599,000	81.3	100.0
11 地方交付税	316,187,000	430,656,000	430,656,000	0	114,469,000	136.2	100.0
12 交通安全対策 特別交付金	60,000,000	52,222,000	52,222,000	0	△ 7,778,000	87.0	100.0
13 分担金及び 負担金	1,467,484,000	1,446,000,835	1,431,965,389	不納欠損額 [1,821,193] 12,214,253	△ 35,518,611	97.6	99.0
14 使用料及び 手数料	1,602,221,000	1,626,870,409	還付未済額 (17,900) 1,585,581,192	不納欠損額 [2,308,135] 38,998,982	△ 16,639,808	99.0	97.5
15 国庫支出金	16,201,862,000	15,627,468,742	15,627,468,742	0	△ 574,393,258	96.5	100.0
16 県支出金	6,308,998,000	6,343,064,387	6,343,064,387	0	34,066,387	100.5	100.0
17 財産収入	197,870,000	199,595,709	198,854,599	741,110	984,599	100.5	99.6
18 寄附金	411,467,000	456,661,314	456,661,314	0	45,194,314	111.0	100.0
19 繰入金	1,397,601,000	1,392,657,883	1,392,657,883	0	△ 4,943,117	99.6	100.0
20 繰越金	2,605,397,000	2,605,397,689	2,605,397,689	0	689	100.1	100.0
21 諸収入	1,575,030,000	1,756,245,865	還付未済額 (7,600) 1,593,190,432	不納欠損額 [6,493,112] 156,569,921	18,160,432	101.2	90.7
22 市債	12,714,400,000	11,734,200,000	11,734,200,000	0	△ 980,200,000	92.3	100.0
歳入合計	98,982,495,000	98,683,123,708	還付未済額 (1,852,297) 97,578,045,089	不納欠損額 [117,235,766] 989,695,150	△ 1,404,449,911	98.6	98.9

うちH30からR元への繰越明許費繰越額 1,601,495,000 1,567,925,000 1,567,925,000 △ 33,570,000 97.9

還付未済額 ( ) は内数、不納欠損額 [ ] は外数

## (2) 歳 出

(単位:円、%)

款別	区分	予 算 現 額			支出済額 (B)	(A)-(B)	(B)/(A)	(B) の 構成比
		予 算 額	予備費補充額	計 (A)				
1	議 会 費	496,840,000	0	496,840,000	484,349,642	12,490,358	97.5	0.5
2	総 務 費	8,730,735,000	20,094,000	8,750,829,000	8,618,051,395	132,777,605	98.5	9.1
3	民 生 費	32,144,543,000	24,703,000	32,169,246,000	31,727,051,321	442,194,679	98.6	33.3
4	衛 生 費	20,296,428,000	6,016,000	20,302,444,000	20,051,559,032	250,884,968	98.8	21.1
5	労 働 費	901,478,000	1,372,000	902,850,000	898,874,960	3,975,040	99.6	1.0
6	農 林 水 産 業 費	1,301,483,000	0	1,301,483,000	1,258,618,827	42,864,173	96.7	1.3
7	商 工 費	2,869,282,000	23,139,000	2,892,421,000	2,798,230,779	94,190,221	96.7	2.9
8	土 木 費	10,635,668,000	0	10,635,668,000	9,709,925,527	925,742,473	91.3	10.2
9	消 防 費	3,384,215,000	18,733,000	3,402,948,000	3,370,860,843	32,087,157	99.1	3.5
10	教 育 費	10,805,765,000	25,107,000	10,830,872,000	9,913,698,365	917,173,635	91.5	10.4
11	災 害 復 旧 費	34,000,000	63,260,000	97,260,000	73,323,590	23,936,410	75.4	0.1
12	公 債 費	6,311,304,000	0	6,311,304,000	6,311,095,018	208,982	99.9	6.6
13	諸 支 出 金	100,000	0	100,000	0	100,000	0.0	0.0
14	予 備 費	1,070,654,000	△ 182,424,000	888,230,000	0	888,230,000	0.0	0.0
	歳 出 合 計	98,982,495,000	0	98,982,495,000	95,215,639,299	3,766,855,701	96.2	100.0

うちH30からR元への  
繰越明許費繰越額

1,601,495,000

1,601,495,000

1,567,306,260

34,188,740

97.9

## 8. 一般会計予算推移一覧表

### (1) 歳入

(単位:千円)

款 別	当初予算額	補 正 予 算 額						最終予算額
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	
1 市 税	46,965,000						387,000	47,352,000
2 地 方 譲 与 税	653,000						20,000	673,000
3 利 子 割 交 付 金	60,000						△ 20,000	40,000
4 配 当 割 交 付 金	150,000							150,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000							100,000
6 地 方 消 費 税 金	4,700,000							4,700,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金	70,000							70,000
8 自 動 車 取 得 税 金	120,000							120,000
9 環 境 性 能 割 金	40,000							40,000
10 地 方 特 例 交 付 金	400,000			468,478			10,500	878,978
11 地 方 交 付 税	295,000						21,187	316,187
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000							60,000
13 分 担 金 担 及 び 金	1,503,280			2,602			△ 38,398	1,467,484
14 使 用 料 及 び 料 数	1,589,847						12,374	1,602,221
15 国 庫 支 出 金	15,221,172	258,000	34,500	140,058	75,783	12,000	460,349	16,201,862
16 県 支 出 金	6,446,807		7,602	5,780	8,416		△ 159,607	6,308,998
17 財 産 収 入	159,889			24,673			13,308	197,870
18 寄 附 金	304,277		648	23	4,686		101,833	411,467
19 繰 入 金	2,011,810						△ 614,209	1,397,601
20 繰 越 金	1,032,501			1,572,896				2,605,397
21 諸 収 入	1,623,312		150	△ 110	17,215		△ 65,537	1,575,030
22 市 債	11,695,600		64,100	32,600	△ 84,100	5,000	1,001,200	12,714,400
歳 入 合 計	95,201,495	258,000	107,000	2,247,000	22,000	17,000	1,130,000	98,982,495

うちH30からR元への  
繰越明許費繰越額

1,601,495

1,601,495



## (2) 歳出

(単位:千円)

款 別	当初予算額	補 正 予 算 額						予備費補充額	最終予算額
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号		
1 議 会 費	496,947						△ 107	0	496,840
2 総 務 費	8,257,675			374,424	△ 27,419		126,055	20,094	8,750,829
3 民 生 費	31,997,232		34,919	296,389	△ 32,996		△ 151,001	24,703	32,169,246
4 衛 生 費	19,673,459			237,699	26,180		359,090	6,016	20,302,444
5 労 働 費	907,936						△ 6,458	1,372	902,850
6 農 林 水 産 業 費	1,477,475			15,500	△ 191,346		△ 146	0	1,301,483
7 商 工 費	2,764,492	258,000		10,859	2,000		△ 166,069	23,139	2,892,421
8 土 木 費	10,008,056		86,136	22,775	270,456		248,245	0	10,635,668
9 消 防 費	3,342,928				27,800		13,487	18,733	3,402,948
10 教 育 費	9,806,309		679	140,325	△ 42,935		901,387	25,107	10,830,872
11 災 害 復 旧 費	14,000					20,000		63,260	97,260
12 公 債 費	6,354,886						△ 43,582	0	6,311,304
13 諸 支 出 金	100							0	100
14 予 備 費	100,000		△ 14,734	1,149,029	△ 9,740	△ 3,000	△ 150,901	△ 182,424	888,230
歳 出 合 計	95,201,495	258,000	107,000	2,247,000	22,000	17,000	1,130,000	0	98,982,495

うちH30からR元への  
繰越明許費繰越額

1,601,495

1,601,495

## 9. 年度末市債現在高調書

(単位：千円)

会計別	区分	平成30年度末 現在高	令和元年度		令和元年度末 現在高	令和元年度借入先内訳		
			借入額	償還額		政府資金	銀行等	その他
一般会計	1. 普通債	58,707,498	11,649,200	4,941,140	65,415,558	8,400,200	2,764,700	484,300
	(1) 総務	3,928,559	148,800	380,292	3,697,067		10,300	138,500
	(2) 民生	2,820,449	148,300	311,066	2,657,683		70,100	78,200
	(3) 衛生	4,622,727	7,712,200	165,064	12,169,863	7,525,300	176,000	10,900
	(4) 労働	53,817		3,574	50,243			
	(5) 農林水産	1,327,376	121,100	112,279	1,336,197		97,400	23,700
	(6) 商工	450,667	57,200	16,928	490,939	27,000	9,700	20,500
	(7) 土木	27,164,689	1,856,700	2,194,735	26,826,654	812,900	999,700	44,100
	(8) 市営住宅	1,622,956	37,100	137,189	1,522,867		37,100	
	(9) 消防	2,764,415	174,500	339,526	2,599,389	28,800	120,900	24,800
	(10) 教育	13,951,843	1,393,300	1,280,487	14,064,656	6,200	1,243,500	143,600
	2. 災害復旧債	42,859		8,944	33,915			
	(1) 農林水産	6,692		1,988	4,704			
	(2) 土木	27,413		4,055	23,358			
	(3) 教育	3,235		1,072	2,163			
	(4) その他	5,519		1,829	3,690			
	3. その他	10,118,086	85,000	941,050	9,262,036	85,000		
	(1) 減税補てん債	621,112		132,102	489,010			
	(2) 臨時財政対策債	9,496,974	85,000	808,948	8,773,026	85,000		
計	68,868,443	11,734,200	5,891,134	74,711,509	8,485,200	2,764,700	484,300	
特別会計	1. 新富士駅南地区 土地区画整理事業	4,002,635	746,400	194,255	4,554,780	28,200	585,700	132,500
	2. 第二東名IC周辺地区 土地区画整理事業	2,738,455	305,100	124,447	2,919,108		253,800	51,300
	計	6,741,090	1,051,500	318,702	7,473,888	28,200	839,500	183,800
合計	75,609,533	12,785,700	6,209,836	82,185,397	8,513,400	3,604,200	668,100	

(注) 上記借入先の内訳は次のとおり

- ・「政府資金」＝財政融資資金、旧簡易生命保険資金、旧郵便貯金資金
- ・「銀行等」＝市中銀行、信用金庫(信金中金を含む)、農業協同組合
- ・「その他」＝地方公共団体金融機構、共済組合等(市町村共済組合・全国市有物件共済会・市町村振興協会等)、静岡県